

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 03 年 04 月 01 日 至 令和 04 年 03 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人尚寿会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県狭山市大字水野 5 9 4 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 6 0 年 0 9 月 2 7 日

(4) 設立登記年月日 昭和 6 0 年 1 0 月 0 8 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	寶積 英彦	
理 事	以下省略	
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	大生病院	埼玉県狭山市大字水野 600 番地	一般病床 55床 療養病床 298床 [医療保険 298床] [介護保険 0床] 精神病床 120床 感染症病床 0床 結核病床 0床
診療所	大生水野クリニック	埼玉県狭山市大字水野 49 番地 19	
病院	あさひ病院	埼玉県狭山市大字水野 592 番地	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床] 精神病床 300床 感染症病床 0床 結核病床 0床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設愛	埼玉県狭山市大字水野 596 番地	入所定員 100名 通所定員 40名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備考
在宅サポート 21 狭山訪問看護ステーション	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
在宅サポート 21 入間	埼玉県入間市豊岡 5 丁目 1 番 2 号	
在宅介護支援センター 21 彩	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
狭山市入曽地域包括支援センター 【狭山市から委託を受けて管理】	埼玉県狭山市大字南入曽 560 番地 5	
わが家入曽（サービス付き高齢者向け住宅）	埼玉県狭山市大字水野 36 番地 3	
メディカルデイつむぎ（地域密着型通所介護事業所）	埼玉県狭山市広瀬 2-3-23	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

2021年04月13日 臨時社員総会

第1号議案 通所介護事業所の開設について

第2号議案 定款の一部変更について（附帯事業の追加）

2021年06月22日 定時社員総会

第1号議案 2020年度決算報告及び剰余金処理について

第2号議案 尚寿会グループのシンボルマーク作成について

第3号議案 2021年度の進捗報告

第4号議案 役員報酬の減額について

2021年08月31日 臨時社員総会

第1号議案 関口歩の退社、理事の辞任について

第2号議案 今後の運営方針、社員の入社、理事の就任について

2021年08月31日 臨時社員総会

第1号議案 社員退社による払戻金の件

2022年03月08日 定時社員総

第1号議案 2021年度決算の見通しについて

第2号議案 尚寿会グループ中期計画について

第3号議案 コロナ慶弔見舞金について

第4号議案 来期以降の尚寿会グループの管理職、管理者の人事
について

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

メディカルデイつむぎ

地域密着型通所介護と要支援者を対象とした総合事業サービス・通所型サービスA
を提供する通所介護事業所

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 3 - 1

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,755,643	I 流 動 負 債	1,076,179
現金及び預金	1,484,385	買掛金	61,913
事業未収金	1,179,733	短期借入金	227,500
たな卸資産	15,297	一年以内返済予定長期借入金	145,250
職員等短期貸付金	29,676	未払金	171,220
未収金	53,270	未払費用	177,054
その他の流動資産	7,446	未払法人税等	60,640
貸倒引当金	△ 14,166	未払消費税等	4,102
II 固 定 資 産	4,010,332	預り金	74,990
1 有 形 固 定 資 産	2,972,722	賞与引当金	153,507
建物	1,532,912	II 固 定 負 債	2,155,811
建物附属設備	379,352	長期借入金	1,215,219
構築物	64,157	退職給付引当金	939,892
医療用器械備品	3,870	預り入院保証金	700
その他の器械備品	37,385	負債合計	3,231,991
機械装置	889		
車両運搬具	1,353		
土地	952,801		
2 無 形 固 定 資 産	3,762		
電話加入権	1,366		
ソフトウェア	850		
水道施設利用権	1,545		
3 その他の資産	1,033,847		
投資有価証券	196,331		
長期貸付金	407		
職員等長期貸付金	154,463		
長期未収金	1,725		
役員長期未収金	440,213		
貸倒引当金	△ 5,431		
保険積立金	113,076		
敷金	50,862		
繰延消費税額等	13,029		
繰延税金資産	65,859		
その他の資産	3,310		
資産合計	6,765,976		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	167,740
		II 積 立 金	3,368,478
		別 途 積 立 金	2,249,869
		繰越利益積立金	1,118,608
		III 評価・換算差額等	△ 2,233
		その他有価証券評価差額金	△ 2,233
		純資産合計	3,533,984
		負債・純資産合計	6,765,976

様式第4-1

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,918,426
2 事業費用		
(1)事業費	5,826,436	
(2)本部費	700,781	6,527,218
本来業務事業利益		391,208
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		402,328
2 事業費用		429,291
附帯業務事業損失		26,963
事業利益		364,245
II 事業外収益		
受取利息	160	
貸倒引当金戻入	7,209	
その他の事業外収益	60,109	67,478
III 事業外費用		
支払利息	7,594	
その他の事業外費用	37,994	45,589
経常利益		386,134
IV 特別利益		
国庫補助金等収入		129,858
IV 特別損失		
固定資産除却損	6,481	
固定資産圧縮損	2,659	9,141
税引前当期純利益		506,851
法人税・住民税及び事業税	128,452	
法人税等調整額	1,929	130,381
当期純利益		376,470

様式 2

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

財 産 目 録
(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	6,765,976 千円
2. 負 債 額	3,231,991 千円
3. 純 資 産 額	3,533,984 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,755,643
B 固 定 資 産	4,010,332
C 資 産 合 計 (A + B)	6,765,976
D 負 債 合 計	3,231,991
E 純 資 産 (C - D)	3,533,984

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 尚 研 会
所在地 埼玉県熊谷市太字水野594番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当ありません	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	資積 英彦	医師	当法人の理事長	未収金の返済 (注1) 当法人銀行借入 及び福祉医療機 構に対する債務 保証(注2)	600 1,447,469	役員長期未収金 —	440,213 —
役員の近親者	資積 元子	無職	当法人理事長の 母	借入金の返済 (注3)	—	長期借入金	140,500
役員	資積 彩	医療法人理事	当法人の理事	当法人の銀行借 入金に対する土 地等の担保提供 (注4)	747,469	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資積英彦に対する未収金は、返済済み貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入及び福祉医療機構借入に対して理事長資積英彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 資積元子よりの借入金については、無利息であります。

(注4) 資積彩より質借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。

監事監査報告書

医療法人 尚寿会

理事長 寶積 英彦 殿

私、角田雅道は、医療法人尚寿会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和4年6月16日

医療法人 尚 寿 会

監 事 角 田 雅 道

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……最終仕入原価法

3 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 8～39 年

器械備品、機械装置及び車両運搬具 3～15 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権についてはその債権の内容に応じ、過去の貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額から年金資産額を控除した金額を、退職給付債務とする方法を採用しております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税額等は繰延消費税額等に計上し、5年間で償却を行っております。

7 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

国庫補助金等の会計処理

国庫補助金等については交付決定があった会計年度において収益計上し、これを事業外収益及び特別利益に計上しております。固定資産の取得に係る国庫補助金等は、法人税法の圧縮記帳処理をし当該固定資産の取得価額から直接減額しております。

8 有形固定資産の減価償却累計額 4,700,622 千円

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額 (千円)
建 物	1,198,188
土 地	791,574
計	1,989,763

【担保に係る債務】

科 目	金額 (千円)
短 期 借 入 金	227,500
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	519,969
計	747,469

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産 額(千円)	事業の 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千円)
該当ありません	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種 類	氏 名	職 業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役 員	寶積 英彦	医師	当法人の理事長	未収金の返済(注1)	600	役員長期未収金	440,213
				当法人銀行借入及び福祉医療機構借入に対する債務被保証(注2)	1,447,469	—	—
役員の近親者	寶積 元子	無職	当法人理事長の母	借入金の返済(注3)	—	長期借入金	140,500
役 員	寶積 彩	医療法人理事	当法人の理事	当法人の銀行借入金に対する土地等の担保提供(注4)	747,469	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 寶積英彦に対する未収金は、返済済貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入及び福祉医療機構借入に対して理事長寶積英彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 寶積元子よりの借入金については、無利息であります。

(注4) 寶積彩より賃借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。

1.1 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物(本棟・物置)	26,525	0	1,762	24,762
計	26,525	0	1,762	24,762

(注) 当期減少額は、減価償却費相当額であります。

(2) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンスリース取引

科 目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
建 物	336,000	233,800
医 療 用 機 械 備 品	669,892	160,971
そ の 他 の 器 械 備 品	458,612	226,428
機 械 装 置	21,456	14,304
車 両	8,820	4,965
計	1,494,781	640,468

(3) 税効果会計

繰延税金資産の原因別内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)
賞与引当金	42,981
退職給付引当金	15,489
未払費用	6,017
未払事業税	502
その他有価証券評価差額金	868
計	65,859

(4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高	貸借対照表等 への影響額
埼玉県院内保育所運営補助金	埼玉県	—	3,454	3,454	—	—
新人看護研修補助金	埼玉県	—	597	597	—	—
特定求職者雇用開発助成金	埼玉県	—	650	650	—	—
キャリアアップ助成金	埼玉県労働局	—	765	765	—	—
両立支援等助成金	埼玉県労働局	—	198	198	—	—
新型コロナ医療提供補助金経費 助成金	埼玉県	—	32,677	—	32,677	未収金
新型コロナ医療提供補助金協力 支援事業補助金	埼玉県	—	17,250	—	17,250	未収金
新型コロナワクチン個別接種協 力金	狭山市	—	27,818	27,818	—	—
コロナ感染症対策設備整備事業 補助金	厚生労働省	—	3,255	3,255	—	—
介護事業設備感染防止対策補助 金	埼玉県	—	150	150	—	—
新型コロナ自宅療養者健康観察 準備補助金	埼玉県	—	500	500	—	—
新型コロナワクチン接種協力金	埼玉県	—	6,857	6,857	—	—
医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	—	40,850	40,850	—	—
コロナ感染症拡大防止継続支援 補助金	厚生労働省	—	500	500	—	—
計			135,523	85,596	49,927	

(5) 圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額 (千円)
医療用器械備品	2,659

様式第四号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	出資金	積立金			評価・換算差額等		純資産合計
		別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和3年3月31日 残高	167,740	2,249,869	742,655	2,992,525	0	0	3,160,264
会計年度中の変動額							
当期純利益			376,470	376,470			376,470
出資持分の払い込み	1,000						1,000
出資持分の払い戻し	△ 1,000		△ 517	△ 517			△ 1,517
評価・換算差額等の当期変動額(純額)					△ 2,233	△ 2,233	△ 2,233
会計年度中の変動額合計	—	—	375,952	375,952	△ 2,233	△ 2,233	373,719
令和4年3月31日 残高	167,740	2,249,869	1,118,608	3,368,478	△ 2,233	△ 2,233	3,533,984

様式第五号

法人名 医療法人 尚 寿 会

所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	3,323,999	28,166	—	3,352,165	1,819,253	66,708	1,532,912
	建物附属設備	2,616,855	72,871	36,981	2,652,744	2,273,392	52,321	379,352
	構 築 物	361,146	13,322	1,585	372,884	308,727	9,351	64,157
	医療用器械備品	93,050	4,835	2,874	95,011	91,141	2,065	3,870
	その他の器械備品	198,286	26,101	19,569	204,819	167,433	15,425	37,385
	機 械 装 置	8,439	1,546	1,303	8,681	7,791	514	889
	車両運搬具	31,529	2,706	—	34,236	32,882	1,353	1,353
	土 地	952,801	—	—	952,801			952,801
	建設仮勘定	31,141	43,926	75,067	0			0
	計	7,617,248	193,478	137,382	7,673,344	4,700,622	147,740	2,972,722
無形 固定 資産	電話加入権	1,366	—	—	1,366			1,366
	ソフトウェア	3,479	420	—	3,899	3,048	279	850
	水道施設利用権	4,202	1,037	—	5,239	3,694	211	1,545
	計	9,048	1,457	—	10,505	6,743	490	3,762
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	5,900	197,463	7,030	196,331			196,331
	長期貸付金	7,253	—	6,845	407			407
	職員等長期貸付金	169,417	38,452	53,406	154,463			154,463
	長期未収金	1,725	—	—	1,725			1,725
	役員長期未収金	440,813	—	600	440,213			440,213
	貸倒引当金	△ 14,194	—	△ 8,763	△ 5,431			△ 5,431
	保険積立金	126,382	13,119	26,425	113,076			113,076
	敷 金	54,230	30	3,397	50,862			50,862
	繰延消費税額等	21,794	2,481	11,246	13,029			13,029
	繰延税金資産	66,920	868	1,929	65,859			65,859
	その他の資産	3,120	190	—	3,310			3,310
	計	883,360	252,604	102,117	1,033,847			1,033,847

(注1) 建物付属設備の当期増加額は福利厚生施設の取得及び空調設備の更新取得が主な要因であります。

(注2) 建物付属設備の当期減少額は福利厚生施設の除却及び空調設備の更新除却が主な要因であります。

(注3) 医療用器械備品の当期減少額は国庫補助金等圧縮記帳額2,659千円を含んでおります。

(注4) 投資有価証券の当期増加額は投資信託の取得によるものであります。

様式第六号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	12,075	2,091	—	—	14,166
貸倒引当金 (固定資産)	14,194	—	1,587	7,176	5,431
賞与引当金	177,635	153,507	177,635	—	153,507
退職給付引当金	954,309	59,047	73,464	—	939,892

(注) 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入額であります。

様式第七号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	257,500	227,500	0.725	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	128,492	145,250	0.46	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く）	1,360,469	1,215,219	0.41	～令和17年6 月10日
合 計	1,746,461	1,587,969		

（注） 長期借入金の返済予定額

令和5年4月1日～令和6年3月31日	133,452 千円
令和6年4月1日～令和7年3月31日	133,452 千円
令和7年4月1日～令和8年3月31日	133,452 千円
令和8年4月1日～令和9年3月31日	133,452 千円

様式第八号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

有 価 証 券 明 細 表

【投資有価証券】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
FWりそな円建債券アクティブファンド(りそなファンドラップ)	27,289,724	26,954
FWりそな国内株式アクティブファンド(りそなファンドラップ)	2,578,900	3,739
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド(りそなファンドラップ)	3,959,549	4,541
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド(りそなファンドラップ)	2,024,523	3,858
FWりそな国内リートインデックスオープン(りそなファンドラップ)	1,014,377	1,314
FWりそな先進国リートインデックスオープン(りそなファンドラップ)	911,833	1,379
FWりそな絶対収益アクティブファンド(りそなファンドラップ)	7,644,031	7,268
SaitamaDGs/埼玉りそなバランスプラスESG	44,655,517	49,853
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2021-04	48,928,573	49,505
あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2021-07	48,923,680	47,915
計		196,331

様式第九の一号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	509,819	—	509,819	17,308	—	527,127
給与費	4,340,116	388,988	4,729,104	337,226	—	5,066,330
委託費	202,996	39,259	242,256	2,911	—	245,167
経費	773,504	272,533	1,046,038	71,843	—	1,117,882
計	5,826,436	700,781	6,527,218	429,291	—	6,956,509

様式九の二号

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

事業費用明細表
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首医薬品等棚卸高	15,078	
医薬品費	163,825	
給食用材料費	207,242	
診療材料費	70,914	
患者用品費	11,795	
患者用品リース料	53,698	
医療消耗品費	13,909	
医療消耗品器具備品費	5,199	
その他の材料費	461	
期末医薬品等棚卸高	△ 14,997	527,127
II 給与費		
給与	4,321,768	
退職給付費用	160,436	
法定福利費	576,033	
人材紹介手数料	8,092	5,066,330
III 委託費		
検査等外注費	58,264	
委託費	186,903	245,167
IV 経費		
減価償却費	148,230	
福利厚生費	116,214	
職員被服費	32,804	
旅費交通費	4,057	
通信費	16,969	
広告宣伝費	11,323	
消耗品費	29,719	
光熱水費	122,796	
保険料	25,503	
租税公課	42,903	
事務用品費	19,205	
支払手数料	19,095	
衛生清掃費	37,535	
消耗器具備品費	10,451	
研修費	4,528	
リース料	173,770	
賃借料	41,123	
地代家賃	78,824	
修繕費	26,658	
車両費	20,498	
控除対象外消費税額等	127,557	
その他の費用	8,110	1,117,882
事業費用計		6,956,509

独立監査人の監査報告書

令和4年6月20日

医療法人 尚寿会
理事会 御中



監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人尚寿会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載事項は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び付属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上